

基幹的広域防災拠点候補地調査 概要版

1. 東日本大震災の教訓

【全般】

- ① 平常時からの広域的な対応戦略の研究が必要
- ② 被災当初段階からのヘリコプター等航空機の大量集中運用が必要
- ③ 高規格幹線道路網による物資・人員の輸送が効果的

【機能】

- ④ 複数の県にわたる広域の被災に対して全体的に統括・指揮する機能が必要
- ⑤ 消防、警察が継続的に活動するための宿泊機能、補給等の後方支援機能が必要
- ⑥ 医療などの専門的な人材資源の確保・配分の調整機能が必要
- ⑦ 物資・燃料の備蓄や確保機能が必要
- ⑧ 自衛隊等防災関係機関との日頃からの総合的な訓練が必要

【立地】

- ⑨ 津波に対し沿岸部の防災拠点は脆弱

【その他】

- ⑩ 被災地のニーズにあった物資輸送のコントロール
- ⑪ 災害時に途絶えない通信インフラ
- ⑫ 行政機能を確保する自治体間の広域的連携体制 など

2. 愛知県の特徴

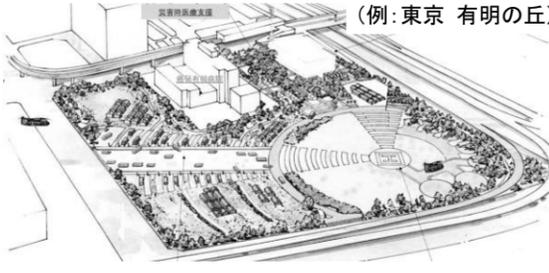
位置・機能	① 日本のほぼ中央部に位置
	② 人口・産業が集積（中京圏の製造品出荷額は三大都市圏で最大）
	③ 東海地方の都市活動の中心的役割（事業所、大企業が集積）
	④ 国の地方支分部局の集積（財務、国土交通、経済産業、農林水産など）
交通	⑤ 放射状・環状の道路体系が確立（東海・名古屋・都心の三環状）
	⑥ 名古屋空港と中部国際空港の2つの空港（+航空集団第1航空輸送隊）
	⑦ 名古屋港・衣浦港・三河港の3つの重要港湾
	⑧ リニア中央新幹線の東京～名古屋間の開業
大地震の切迫性	⑨ 南海トラフの巨大地震 （例 東海・東南海・南海地震の三連動地震等）
	⑩ 直下型断層地震 （例 猿投～高浜断層帯の地震等）

3. 分散ネットワーク型機能配置

- **コア拠点**：指令・統合調整機能を中心とした中枢機能
- **サブ拠点**：陸海空の交通拠点機能と直結し、広域的な救援物資の受入や支援部隊の活動の場となる高次支援機能
- **他県の広域防災拠点**：各県に配置されている防災拠点との連携機能

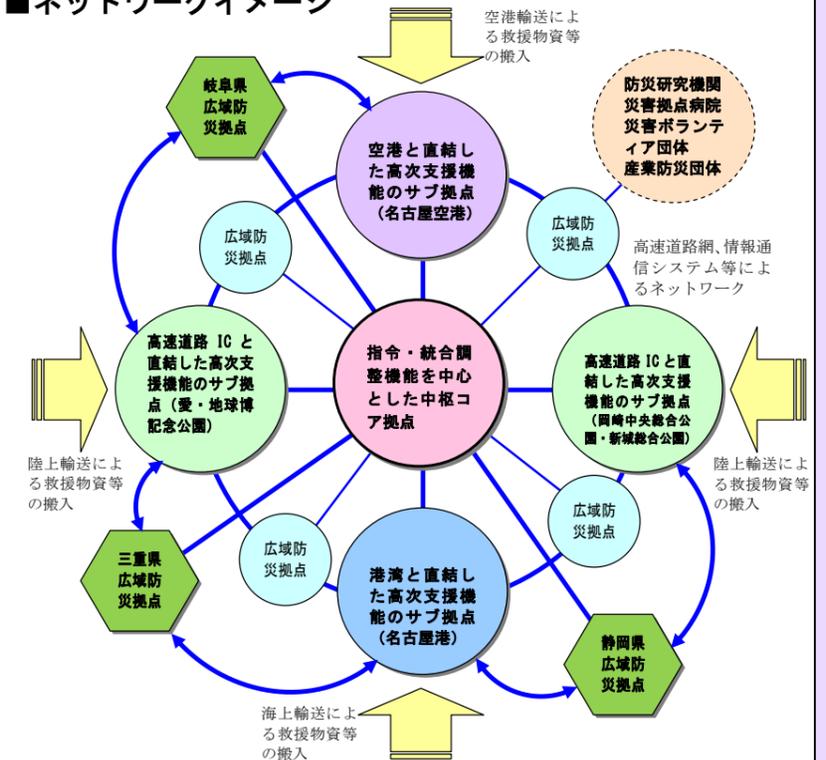
これまでの基幹的広域防災拠点

- ・ 広大な面積を備えるため海岸部の埋め立て地に立地
- ・ 航空輸送はヘリコプターの駐機場が整備されている程度
- ・ 啓発施設、公園としての平常時利用



（例：東京 有明の丘）

■ネットワークイメージ



新しい基幹的広域防災拠点の提案

空港機能を活用した分散ネットワーク型拠点の整備

コアとなる指令・統合調整機能を担うコア拠点とそれと連携して様々な高次支援機能を担うサブ拠点を陸海空の高規格幹線道路網や通信網などで連結

平常時

- ① 大学等の防災関係機関などと連携した**災害時の対応戦略の研究**
- ② 自衛隊等の防災関係機関、近隣県と連携した**防災訓練等の実施**
- ③ **防災教育・啓発施設**として有効活用

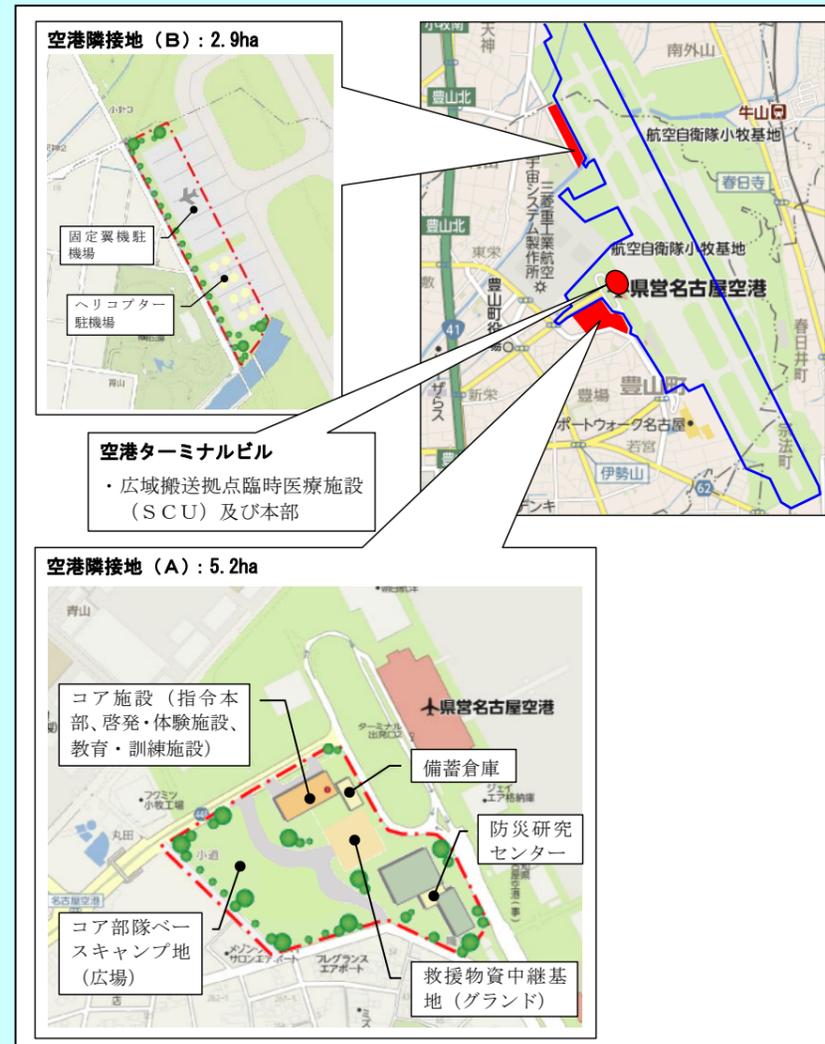
災害時

- ④ 津波被害リスクがより少ない**内陸部立地**
- ⑤ 初動時から重要となる**航空機能を確保**
- ⑥ **高規格幹線道路網、通信網によるネットワークの形成**
- ⑦ **政府機能のバックアップ、被災地支援の拠点を確保**
- ⑧ 復旧・復興のステージに応じた**災害対応活動を継続的に支援**

4. 機能配置イメージ

■整備タイプ① 名古屋空港周辺コア拠点案

空港の総合的な機能を活かす。本部要員が空港到着後、直ちに活動



■整備タイプ② 三の丸地区コア拠点案

地盤が良好。現地対策本部、地方支分部局と密に連携。空港ともネットワーク



■整備タイプ③ 空港・三の丸ダブルコア拠点案

タイプ①、②に加え、本部機能喪失時の代替機能が確保

